

1 概要

【内政】

- 2日 軍による盗聴事件
- FARC 関連
- 各種団体の人権関連報告書
- 世論調査結果
- ホルヘ・ロドリゴ・トバルの調整役指名とそれに対する拒絶
- 26日 FARC 党が米州人権委員会に支援を求める
- 26日 米軍の麻薬闘争支援
- 29日 帰国困難者への支援についての報告
- 31日 E L Nによるアンデスパイプライン破壊

【外交】

- ベネズエラ移民の帰国
- 3日 米国人によるベネズエラ高官の暗殺計画
- 8日 第6回コロンビア・エクアドル防衛会議
- 13日 キューバのテロ対策非協力リスト追加
- 14日 第5回コロンビア・ペルー政策対話メカニズム実施
- 15日 コロンビア・ブラジル首脳会談の実施
- 19日 プロスール・ビデオ会議実施
- 20日 国連の安全保障理事会でベネズエラ移民問題協議
- 26日 ベネズエラ問題ドナー国会合の実施
- 27日 キト・プロセスの議長国交代
- 29日 国連人権委員会の開催

2 本文

【内政】

（1）軍による盗聴事件

2日、軍による大規模な盗聴事件が週刊誌「SEMANA」にスクープされ、軍の関係者11名が更迭、2名が辞表を提出した。2019年2月から12月にかけて、軍の諜報部隊が、軍の盗聴システム等を利用してジャーナリストや政治家、労組関係者や大統領側近など130人以上を盗聴していたとされ、ドゥケ大統領は、同日、違法行為は然るべく法の裁きを受けることとなろう旨発言した。世界ジャーナリストデーの3日、コロンビア国連人権高等弁務官は、コロンビアは明示的にこのようなスパイ行為を禁じる条約のメンバーであるとして深い憂慮を示した。

12日、トルヒージョ国防大臣は、大統領の指示により、昨年12月から実施されていた過去10年間の諜報活動に関する監査報告書を、6日に行政監察庁と検察庁に提出していることを明らかにした。

21日、行政監察庁は複数の軍関係者を規律審査にかけその責任を追及した。

（2）FARC 関連

4日、対新型コロナウイルスの予防隔離措置の義務を怠ったとして、FARCの離脱兵がバジェ・デル・カウカ県の勢力地域で2人を殺害する事件が起きた。

8日、イバン・マルケスとヘスス・サントリッチの率いるFARC離脱兵グループの幹部の一人であると見られているアウディエル・ピント・カルデロン、通称「コレア」が逮捕された。

20日、軍は、カケタ県フロレンシア地区においてFARC離脱兵第62前線と戦闘になり、通称「ディオメデスの猫」を含む3名が死亡した旨発表した。

(3) 各種団体の人権関連報告書

愛国行進運動(Movimiento Marcha Patriótica)によれば、感染対策のための強制隔離措置中、既に26名の社会運動リーダー、人権活動家等の元 FARC 戦闘員がカウカ県、バジェ・デル・カウカ県、ナリーニョ県等で殺害されている。同様に、開発・和平研究所(Indepaz)もその報告書において、コロナ禍の外出制限の中で社会運動リーダーや環境活動家などの元 FARC 戦闘員25人が殺害されたと報告した。人民擁護局によれば、73%の元 FARC 戦闘員の殺害がカウカ県やナリーニョ県、アンティオキア県などの地方に集中している。

また13日には、未成年者の武力紛争巻き込み防止同盟(Coalico)が、2020年の5か月間のみで128人の未成年者が武装グループにリクルートされており、コロナ禍による休校も影響しているとして昨年比113%増の状況を憂慮した。

(4) 世論調査結果

世論調査会社各社によれば、ドゥケ大統領はコロナ対策において特に国民とのコミュニケーションが高く評価され、イメージを向上させた。3月から5月にかけて実施された調査結果は以下のとおり。

- Cifras & Conceptos (3月27日~31日実施)
評価する 69% 評価しない ND
- Guarumo (4月12日~16日実施)
評価する 63.2% 評価しない 29.4%
- Datexco (4月15日~16日実施)
評価する 74.7% 評価しない ND
- Invamer Gallup Pall (4月18日~26日実施)
評価する 70% 評価しない 25%
- Centro Nacional de Consultoria (5月6日~7日)
評価する 69% 評価しない 27%

(5) ホルヘ・ロドリゴ・トバルの調整役指名に対する拒絶

準軍事組織(Paramilitares)幹部だったロドリゴ・トバル、通称「ホルヘ40」の息子、ホルヘ・ロドリゴ・トバルを内務省被害者対応局の調整役に据えたことについて、紛争被害者や人権団体からは強い非難の声が上がった。これに対し、アランゴ内務大臣はその指名について、ホルヘ・ロドリゴ・トバル氏は和解に積極的で、専門的知識もあり、適任であるとの見方を改めて示した。

(6) FARC 党が米州人権委員会に支援を求める

26日、米州人権委員会(CIDH)は、FARC 党代表者と会合を持ち、10,000以上の元 FARC 戦闘員の身の安全を確保するよう支援を求めた。FARC 党代表のディエゴ・マルティネスによれば、元戦闘員たちは社会復帰を試みているものの、「虐殺政治」の被害者となっており、CIDH は近いうちに人権状況のモニターリングのためコロンビアを訪問してほしいと依頼した。

(7) 米軍の麻薬闘争支援

26日、在コロンビア米国大使館のルイス・フェルナンド・ナバロ司令官は、麻薬との闘いを支援するため、コロンビアに米軍治安支援部隊を派遣する旨を発表した。同治安部隊は6月1日から4か月間、ナリーニョ県、ノルテ・デ・サントアンデール県、メタ県にて合同部隊を組み活動する他、各地でコカ葉の違法栽培摘発にあたる麻薬取引対策団の支援にあたる。この発表について、米軍が入国するのに国会の承認を得なかったのは問題であるとして野党は強く反発した。これに対しトルヒージョ国防大臣は、これは憲法に定められたような国会承認を必要とする外国軍の入国ではなく、軍事分野の二国間協力であって、コロンビア軍の能力向上に資するものであると説明した。

(8) 帰国困難者の支援

ブルム外相は29日、帰国困難者の帰国状況について報告し、コロナ禍で人道フライト等何らかの支援を受けて海外から帰国を果たしたコロンビア人は7900人、未だ海外に足止めされている国民は13,500人である旨述べた。

(9) E L Nによるアンデスパイプライン破壊

31日、E L Nによって、アンデスパイプラインのナリーニョ県に位置する一部が破壊された。これでアンデスパイプラインの破壊行為は今年に入って27か所目となる。

【外交】

(1) ベネズエラ移民の帰国

コロナの影響による経済活動停滞を受け、コロンビア国内のベネズエラ人が帰国する動きがみられた。21日エスピノサ移民局長は、182万5千人いたベネズエラ移民のうち、6万2千人が自治体によって手配された778のバスで帰国したと述べた。また、帰国を希望するベネズエラ人が、バスの手配を求めて道路封鎖を行う場面も見られた。

(2) 米国人によるベネズエラ高官の暗殺計画

3日、ベネズエラ外務省はコロンビアの地で米国人によって計画されたベネズエラ政府高官暗殺計画を阻止したと発表した。これによれば、3日と4日、ベネズエラ軍はラ・グアイラ州岸から入国しようとしたテロリスト集団を阻止。これによって、8人のテロリストが死亡し、2人の米国人が逮捕された。コロンビア外務省は直ちに、すべての話には根拠がなく、マドゥーロ政権の、世界の目をそらすためのでっち上げだと反論した。

6日、マドゥーロ大統領はバーチャル記者会見を開き、自らの政権を倒す計画に加担したとしてコロンビアを激しく非難した。これに対しブルム外相は、コロンビアの立場は明確で、外交と国際法の適用を通じて、ベネズエラに民主主義と自由が戻ってくることだとして、コロンビアは国際法の規定外のことには決して手を貸さないと述べた。同じくトルヒージョ外相も、政府は同計画について全く承知していないし、コロンビア国内で同計画実行犯が訓練を行ったこともないと断言した。

(3) 第6回コロンビア・エクアドル防衛会議

8日、ブルム外相とエクアドルのバレンシア外相は、両国の防衛大臣外務副大臣を交えて防衛会議を開催し、両国の安全保障問題と移民問題について、また新型コロナウイルス感染拡大を受けての国境閉鎖に伴う影響などについて話し合った。

(4) キューバのテロ対策非協力リスト追加

13日、米務省がテロ対策に十分協力していないとみなす国々のリストにキューバを再度追加したことを発表したことについて、セバージョス大統領府和平高等弁務官は、コロンビアがE L Nメンバーの引き渡しを求め続けていることへの後ろ盾となると発言した。これに対し、FARC党は、キューバは和平プロセスにおいて重要な貢献をしており、この事実は和平プロセスへの攻撃であるとして不快感を示し、14日、一時的に最終合意履行の検証、推進、フォロー委員会への参加を取りやめた。

また、キューバ政府はコロンビア政府に対し、今般のキューバのリスト追加及びセバージョス高等弁務官の発言について、公式の立場を示すよう迫った。

(5) 第5回コロンビア・ペルー政策対話メカニズム実施

14日、コロンビア・ペルー両国の外相、国防相、内務相がオンラインで第5回政策対話を実施した。同会合では、両国の特に国境地域における新型コロナウイルス感染拡大状況や対策の共有、及び二国間協力の可能性等について協議された。

(6) コロンビア・ブラジル首脳会談の実施

15日、コロンビア・ブラジル両国の外相、国防相、厚生大臣はオンラインにて会合を開き、両国国境地域における新型コロナウイルスの感染対策について話し合った。

(7) プロスール・ビデオ会議実施

19日、チリ議長国の下、コロンビア、エクアドル、パラグアイ、ウルグアイを招集し、プロスールの会合を実施するとともに、第2回共同行動計画宣言を発表した。

(8) 国連の安全保障理事会でベネズエラ移民問題協議

20日、国連の安全保障理事会は、ロシアの提案によりベネズエラ状況を共に分析する初めての会議を開催した。この中でコロンビア代表は、ベネズエラ問題は喫緊の課題であり、ベネズエラ政府が武装組織を国内にかくまっているのは深刻な問題であると述べた。

(9) ドナー国会合の実施

26日、EUはベネズエラ問題に関するドナー国会合を実施し、5百万のベネズエラ移民に対して約束された27億ドルについて協議した。ブルム外相は、ベネズエラ移民は2020年末には5百万ではなく650万にまで増えるだろう、そのうちの2.4百万人以上がコロンビアに滞在することになると述べた。

(10) キト・プロセスの議長国交代

27日、コロンビアはベネズエラ避難民の人的移動に関するキト・プロセスの議長国をチリに引き継いだ。

(11) 国連人権委員会の開催

29日、ブルム外相は、バチエレ国連人権高等弁務官とともに同委員会を取り仕切り、コロンビア代表のリベロ氏は政府による人権保護政策を紹介した。ナンシー・パトリシア・グティエレス大統領府人権審議会議長はコロンビア政府の事件問題に対する決意を改めて述べた。

3 コロナ関連

5月末には、新型コロナウイルスの累計感染者は29,383人、累計死亡者は939人、新規治癒者は8,543人となった。

7日、ドゥケ大統領は、政令637号により、雇用保護のための補助金や所得税支払いの期限延長などを含む、30日間限定の経済緊急策を発出した。

18日、ドゥケ大統領は、コロナ禍における緊急税制対策として、12月までの消費税撤廃、コロナ禍において需要の高まる商品（自転車、パソコンなど）を含む商品の付加価値税ゼロの日の前倒し、7月末までの商店からの付加価値税徴収の一時停止などの策を発出した。

19日、ドゥケ大統領は、5月末までの隔離措置延長及び8月末までの衛生緊急事態宣言の延長を発表した。